

平成25年度 総合政策部 経営計画書

部署名	総合政策部
役職・氏名	部長 高原 家直



● 部の使命
 私たち総合政策部は、市民の幸福度・満足度を総合的見地から、調査、研究、検討を行い、戦略的政策論として確立するとともに、財政の健全化と効果的な財政運営を構築し、活力ある市民協働のまちづくりを行ってまいります。

● 部の基本方針
 ①透明で開かれた市役所があるまちを目指して全庁をあげて取り組むべき重点事項の総合調整を図るとともに、行政情報の積極的収集と発信により、市民の生活の質と行政の透明性の向上に努めます。
 ②市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して持続可能な財政構造を早期に実現できるよう、財政の健全化を積極的に進めながら、「まちづくり会議」での議論を基に、戦略的・重点的事業の検討と、限られた財源を重点的・効率的に配分します。
 ③みんなが知恵を出しあい助けあうまちを目指して市民活動団体や自治会等への育成支援を行うことにより、持続性と定住化の促進を図ります。
 ④活力を生み調和のとれた土地利用を進めるまちを目指して錦海塩田跡地活用基本計画に基づき、跡地活用による全市規模のまちづくりを推進します。

●平成25年度 部のスローガン 一致団結

部署内経営資源						
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	3,597,651 千円
	22人	7人 (地域おこし協力 隊員3人を含む)	29人		特別会計	97,458 千円
					(156,787)千円

総合政策部 重点事項						
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
1	まちづくり会議開催による行政改革の推進	平成24年度に引き続き学識経験者及び民間有識者を委員とする「まちづくり会議」を開催し、行財政改革に向けた工程表の作成と、地域コミュニティ及び地域助成制度のあり方について検討します。	「財政健全化部会」、「地域活性化部会」の2部会による会議を開催し、委員の意見を基に年度内に提言をとりまとめる。	財政健全化部会では、改革案を策定し、担当部署とのヒアリングを実施。地域活性化部会では、地域一括交付金制度の導入を確認した。	まちづくり会議からの提言を取り纏め、2月開催の全体会議で市長に手渡す準備を行っている。	2月13日に全体会議を開催し、中村座長から市長に提言書を手渡した。その内容は今後の行革の取組に反映させることとする。
2	公共施設及び資産の活用に向けた再編方針の策定	老朽化への対応、人口減少社会での社会的機能の低下など、今後避けて通ることのできない公共施設のあり方について長期的な再編計画策定に向けた基本方針を策定します。	公共施設の再編基本方針を策定し、年度内に公表する。	公共施設再編方針の基本的な考え方について検討。施設評価について検討を行った。	施設の財務・サービスに関する調査を行い、結果を取りまとめている。	基本方針案を作成し、行革推進本部幹事会に報告。正式な策定及び公表は4月予定。

総合政策部 重点事項						
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
3	財政の健全化及び財政状況の公表	財政状況の把握と将来の予測を行うため、中期財政試算の更新を行うとともに、実行可能な適正化計画の策定手法を研究します。適正化計画に整合する予算編成を行います。	年度末時点で財政調整基金残高が維持できるような財政運営を行う。	中期財政試算のヒアリングを終了し、適正化計画の策定作業を行っている。	中期財政計画を策定し、11月20日に議会全員協議会で内容説明を実施した。	当初予算計上の財政調整基金及び減債基金からの繰入金を2月補正予算で全額減額した(両基金の年度末残高312百万円増加の見込み)。将来負担軽減のため、道路事業債等の借入を減額した。
4	市民団体等の育成支援	市民が主体となって行う自治会活動やボランティア活動、NPO活動等、自主的で公益的な活動を支援するための補助金交付と課題解決のための研修会、情報交換会を開催し、団体間の連携を促進します。	NPO法人等と連携し活動資金の確保や自立した事業活動を行う団体を3団体育成する。	情報交換会、連携事業説明会および個別相談会を開催し、自立活動への支援を行っている。	民間補助事業者と共同で市民活動応援補助金事業説明会を開催し、自立した活動支援を行っている。	NPO法人等の資金を活用し事業活動を行った団体は1団体。個別相談は5団体。
5	定住化の促進	市分譲地の販売と空家の活用を促進し、定住人口の増加と地域の活性化を図ります。地域生活交通(モーモーバス)の利用促進とデータ分析を行い、実証運行の検証と市全域の生活交通の方針を決定します。	分譲地販売目標件数18件 空家バンクへの新規登録10件	関東及び関西の定住相談会でPRを実施中(分譲地販売件数6件)モーモーバスの利用促進と検証を実施中。	定住相談会でのPRに加え、定住関連雑誌に特集記事を掲載。(分譲地販売件数11件)	分譲地販売件数は、12件。空家バンクへの新規登録は、(利用)41件、(提供)6件。
6	国際交流事業の促進	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催して、朝鮮通信使の意義と文化を市民に伝承し、国内及び韓国のゆかりのまちとの交流と連携を図ります。	瀬戸内牛窓国際交流フェスタ、産業まつり「キラリンフェスティバル」両実行委員会と連携して同時開催とし、市内外へ魅力と情報を発信する。	実行委員会等で事業内容を検討中。各種広告媒体を活用し情報発信中。	11月2日、3日に朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催し、同時開催行事と合わせて8,500人の参加があり、市内外へ魅力と情報を発信することができた。	11月2日、3日に朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催し、同時開催行事と合わせて8,500人の参加があり、市内外へ魅力と情報を発信することができた。
7	錦海塩田跡地管理	市民の安全安心を守るため、排水ポンプの運転管理、錦海湾堤防の維持管理をはじめ、錦海塩田跡地の適正な管理を行います。建設発生土を活用した処分場の覆土、水質調査、ガス調査を行い、産業廃棄物処分場の廃止の手続きを進めます。	排水ポンプの適切な運転管理、錦海湾堤防の維持管理による災害被害の防止 産業廃棄物最終処分場の適正廃止(覆土28,000㎡)	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場は覆土を完了し、県へ廃止届を提出。	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場適正廃止は10月25日に完了。	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場適正廃止は10月25日に完了。

総合政策部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
8 錦海塩田跡地の活用	錦海塩田跡地活用基本計画に沿って、跡地を活用するため、H25年10月を目途に、安全安心事業における事業者と市の役割分担を定めて事業施行協定を締結し、土地賃貸借契約等の手続きを進めます。まちづくり事業の検討など、跡地周辺地域の活性化の実現に取り組んでいきます。	錦海塩田跡地活用基本計画に沿った跡地活用事業の推進	事業者と締結する施行協定に関する事業内容、役割分担、土地賃貸借契約に関する貸付条件の検討を行い、事業者と協議・交渉中。跡地活用事業の住民説明会を4ヶ所で開催。	事業者と締結する施行協定、土地賃貸借契約について、事業者との役割分担や土地貸付の条件など、契約書条文を具体的に示しながら、協議・交渉を行っている。	事業者と締結する施行協定、土地賃貸借契約について、鋭意、交渉、協議を重ね、3月末に締結した。跡地活用事業の住民説明会を7月に続き、開催した。